NOMURA

マンスリーレポート

ラップ専用・日本債券アクティブ（クレジット戦略型）

2026年10月30日
（月次改訂）

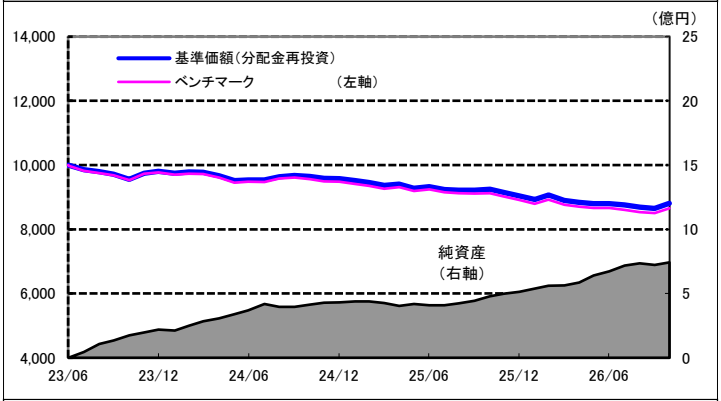
追加型投信／国内／債券

運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化；月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	8,806円
	※分配金控除後
純資産総額	7.4億円

●信託設定日　2023年6月30日
●信託期間　無期限
●決算日　原則8月27日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月	1.8%	1.8%
3カ月	0.6%	0.5%
6カ月	−0.4%	−0.7%
1年	−4.7%	−5.2%
3年	−7.8%	−9.2%
設定来	−11.9%	−13.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年8月	0 円
2025年8月	0 円
2024年8月	0 円
−	−
−	−
設定来累計	0 円

設定来＝2023年6月30日以降

ベンチマークはNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年10月30日 現在

資産別配分

資産	純資産比
国債	25.0%
地方債	−
政府保証債	1.2%
金融債	−
事業債	50.1%
円建外債	9.3%
MBS	1.0%
ABS	1.4%
その他債券	−
その他の資産	11.9%
合計（※）	100.0%
債券先物等	−
CDS	−10.6%

・資産の種別は、ベンチマークの資産構成比に準じて表示しております。
ベンチマークの種別に該当しない債券はその他債券とします。
（※）先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

格付別資産配分

格付	純資産比
AAA	30.4%
AA	18.1%
A	33.9%
BBB	5.7%
BB	−
B	−
無格付	−
その他の資産	11.9%
合計	100.0%
BB以下および無格付	−

・格付は、格付機関から受けている格付のうち、最も高い格付によります。格付機関の格付がない場合は、委託会社が同等の信用度を有すると判断して付与した格付によります。

ポートフォリオ特性値

残存年数	9.3年
ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ	7.6年
最終利回り	3.1%

・デュレーションは短期金融資産（キャッシュ等）を含めたファンド全体のデュレーションをいいます。
・最終利回りは複利ベースの数値(複利利回り)です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	種別	格付	純資産比
国庫債券　利付（10年）第376回	国債	AAA	2.9%
フランス相互信用連合銀行（BFCM）　第47回円貨社債	円建外債	A	2.6%
大和ハウス工業　第7回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約	事業債	A	2.1%
日本航空　第1回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後	事業債	BBB	2.1%
国庫債券　利付（5年）第163回	国債	AAA	2.0%
国庫債券　利付（20年）第186回	国債	AAA	1.9%
国庫債券　利付（5年）第180回	国債	AAA	1.8%
大阪瓦斯　第54回社債間限定同順位特約付	事業債	AA	1.6%
みずほ銀行　第42回特定社債間限定同順位特約付	事業債	AA	1.6%
住友林業　第3回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	事業債	A	1.6%
合計			20.1%

組入銘柄数 ： 131 銘柄

・種別は、ベンチマークの資産別に準じて表示しております。ベンチマークの種別に該当しないものはその他債券とします。

・格付は、格付機関から受けている格付のうち、最も高い格付によります。格付機関の格付がない場合は、委託会社が同等の信用度を有すると判断して付与した格付によります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ラップ専用・日本債券アクティブ（クレジット戦略型）

2026年11月
（月次改訂）

追加型投信／国内／債券

先月の投資環境

○日本10年国債利回りは、月間で低下（価格は上昇）しました。景気面では、9月の全国消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年同月比は+2.1%、鉱工業生産指数の前月比は+2.2%となりました。AI（人工知能）投資の持続性を巡る懸念から市場でリスク回避的な姿勢が強まったことや、米国の債券利回りが低下したことから、日本国債利回りは低下しました。

○国内社債市場については、AIに対する過剰投資への警戒や、米国のAI関連企業の業績不安の高まりが嫌気され、クレジットスプレッド（企業の信用力の差による利回りの差）は、前月末比で拡大しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○10月のファンド騰落率は+1.77%となり、次の戦略を取った結果、ベンチマークを0.01ポイント上回りました。
　相対的に利回りの高い事業債をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたことにより、種別効果がマイナス要因となったものの、インカムゲイン（利子収入）や取引効果がプラス要因となりました。

○クレジット（信用）戦略
　ポートフォリオの利回り向上を目的として、主にA・BBB格セクターを中心に事業債への投資比率をオーバーウェイトとしています。また、相対的に利回り水準が高い、大手金融機関や事業会社が発行する劣後債への投資を行なっています。

今後の運用方針（ 2026年10月30日　現在 ）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

＜投資環境＞
○国内経済は、中東情勢を背景にしたエネルギー価格上昇のマイナス影響を好調なAI関連需要のプラス影響が相殺する状況が続いています。9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断は+24ポイントとなり前回の+22ポイントから改善しました。設備投資計画も堅調な推移が確認されています。一方で9月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比+2.1%となり、前月の同+1.7%から加速しました。日銀が算出する除く生鮮食品、特殊要因ベースでは同+3.2%に至っています。こうしたなかで、日銀は10月末の金融政策決定会合で政策金利維持を決定しました。基調的な物価上昇率は2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準にあるとしつつも、引き続き、物価上振れリスクには警戒感が示されました。日銀が保有するETF（上場投資信託）の年間の売却ペース（簿価ベース）については2027年1月より3,300億円程度から8,600億円程度への加速が決定されました。当社では、2026年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+0.8%と予想しています。
○国内金利は、日銀の利上げ継続姿勢や国債買入れの減額を背景に、引き続き上昇しやすい展開を想定しています。今後は、年末にかけての予算編成や国債発行計画が注目材料となる一方、海外情勢を巡る不確実性も大きく、金利は上下に振れやすい状況が続くとみています。
○国内社債市場については、日本企業の業績・財務状況は総じて堅調であることなどを背景に、堅調に推移すると予想しています。引き続き、日米金融政策ならびに海外景気の動向が企業業績に与える影響を注視してまいります。

＜運用方針＞
○クレジット戦略：ポートフォリオの利回り向上を目的として、引き続きA・BBB格セクターを中心に事業債の組み入れを継続する方針です。また、相場環境に応じて、ポートフォリオの機動的な調整を図る方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ラップ専用・日本債券アクティブ（クレジット戦略型）

2026年10月30日
（月次改訂）

追加型投信／国内／債券

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、債券等を実質的な投資対象とすることに加え、債券先物取引等を実質的な取引対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。またわが国の企業の信用リスクを対象としたデリバティブ取引を実質的な取引対象としますので、参照企業の信用度の変動による当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、取引先リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.374%（税抜年0.34%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・ 手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等が、お客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 （ご換金時）	1万口につき基準価額に0.06%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■指数の著作権等について■
NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆ https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ラップ専用・日本債券アクティブ（クレジット戦略型）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。